

景観まちづくりに携わる市民活動団体の現状把握

正会員 柿本奈美* 同 佐藤誠治** 同 姫野由香***
同 小林祐司**** 同 山本展久* 同 福井彩乃*

景観 整備 市民活動団体
特定非営利団体 NPO 都市規模

1. 研究の背景と目的

平成 10 年に特定非営利活動促進法が施行され、市民活動団体は法人格を取得し、幅広い活動を行う事が可能となった。また平成 16 年の景観法の施行を受け、景観まちづくりに対する社会的関心が高まる中、市民活動団体がまちづくりに参画し、市民によるローカルルールを再構築や運用を模索することは不可欠であると言える。

そこで本研究では、景観まちづくりに携わる市民活動団体に着目し、都市規模別に活動目的や団体の組織形態のあり方等を整理・把握する事で、背景人口等の都市規模による影響を踏まえた、市民活動団体の組織形態の傾向を明らかにする事を目的とする。

2. 研究の方法

景観まちづくりに関する文献や各都道府県のNPO支援センターへのヒアリング注1)、インターネット等の情報を収集・整理し、景観まちづくりに携わる市民活動団体(全 653 団体)を抽出し、組織形態、主要な目的、活動対象としている地域の規模(人口密度)を調査した。地域の規模は平成 17 年、国勢調査で収集されたデータを用いた。さらに、組織形態や目的、都市規模による団体の特徴を把握し、全国の景観まちづくりに関する団体の傾向を明らかにする。

3. 景観まちづくり団体の目的

景観まちづくり団体の目的は多様であるため、本研究では、各団体の目的を 4 つのカテゴリに大別し分類した(カテゴリは重複して選択される場合有り)(表 1)。

表 1. 景観まちづくり団体の目的

カテゴリ	市民活動団体の活動目的
町並み保存・再生	伝統的、歴史的町並みの保存を目的とする団体
文化財保護	単体の有形文化財や無形文化財の保護を目的とする団体
自然景観保全	自然景観・農村景観の保全を目的とする団体
活性化・生活環境向上	生活環境の保全・向上、治安維持、インフラ整備などを目的とした団体

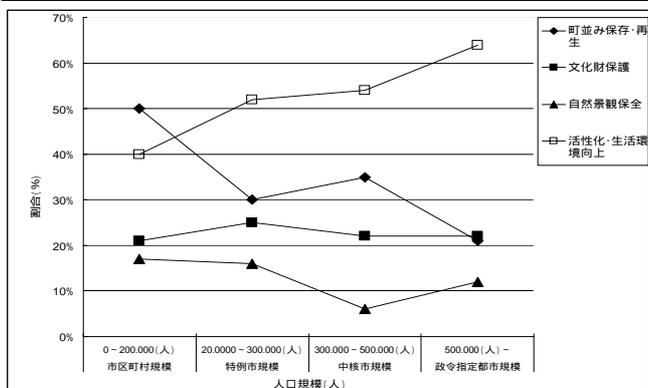


図 2. 人口規模別に見た各目的の団体数と選択

人口規模別に各目的の選択率をみると、人口の少ない市町村規模では「町並み保存・再生」を目的に掲げる割合が約 50%と高く、人口規模の拡大に伴い選択率は減少し、「活性化・生活環境向上」の選択割合が 63%と高くなるという傾向がみられた。「文化財保護」「自然景観保全」に関しては、人口規模による大きな変化はみられなかった(図 2)。

4. 都道府県別でみる傾向

都道府県別に、人口規模や NPO 認証数、登録有形文化財(建物)の件数、伝統的建造物群保存地区(以下伝建地区)の数と、団体数や各目的との関係を明らかにする(表 3)。

最も団体数が多いのは東京都の 41 団体であり、人口規模 12,578,801 人、NPO 認証数 5569 団体と、全国で最多の値を示している。目的は「町並み保存・再生」を目的とする団体が 262 団体と最も多く、得に京都府、福岡県、大分県にはそれぞれ 13 団体存在している。うち京都府は府内に伝建地区数を 7 箇所所有しており、全国的に見て伝統的な町並みを保存しようという動きが強いことが理解できる。「文化財保護」を目的とする団体については福岡県が 11 団体と最も多い。「自然景観保全」を目的とする団体については、北海道が 14 団体と最も多い。北海道は国内唯一の亜寒帯であり特異な気候であるために創出される自然景観を維持するトラスト団体が数多く存在するためであると考えられる。「活性化・生活環境向上」を目的とする団体で最も多いのは東京都の 37 団体である。

表 3. 都道府県別に見る傾向

都道府県	人口	NPO 認証数	登録有形文化財(建物)の件数	伝建地区数	団体数	町並み保存・再生	文化財保護	自然景観保全	活性化・生活環境向上
東北圏・北海道	5,827,279	33	338	31	15	3	1	14	1
北海道	1,436,657	0	238	25	2	2	0	13	2
青森県	1,385,041	0	268	83	1	0	0	10	2
岩手県	2,380,218	0	47	1	0	0	0	1	2
秋田県	1,145,501	0	7	163	143	0	0	1	2
山形県	1,216,181	0	27	1	0	0	0	1	2
福島県	2,691,319	13	418	79	1	0	0	1	12
関東圏	2,431,489	13	43	254	1	0	0	0	2
東京都	11,111,253	5569	84	0	41	262	11	1	37
北陸圏	1,174,026	17	173	147	3	0	0	1	14
福井県	921,826	0	54	48	1	0	0	0	2
石川県	2,875,167	13	407	224	0	0	0	4	8
富山県	2,016,321	0	374	250	0	0	0	2	6
福井県	2,032,133	13	292	250	0	0	0	2	6
岐阜県	7,054,243	13	1107	108	1	2	2	2	4
静岡県	6,056,452	0	1722	38	1	2	1	2	2
愛知県	12,578,801	41	8568	211	0	0	0	1	37
中部圏	8,724,572	13	433	188	0	1	0	1	11
長野県	884,515	0	222	188	0	0	0	0	2
山梨県	2,195,114	23	571	301	3	10	3	3	10
岐阜県	2,107,225	17	458	170	5	3	2	2	2
静岡県	3,792,872	11	714	118	0	2	4	3	3
愛知県	7,254,724	13	3338	231	0	0	0	3	13
三重県	1,855,963	10	441	282	1	0	1	2	2
近畿圏	1,380,361	22	338	234	3	11	4	3	11
滋賀県	2,447,490	20	338	292	1	0	0	1	8
大阪府	8,817,166	23	2354	406	1	1	2	3	13
兵庫県	5,520,511	24	1148	239	1	10	0	1	14
奈良県	1,421,310	11	248	117	2	0	1	0	4
和歌山県	1,035,869	0	460	100	1	0	0	0	2
鳥取県	607,012	0	134	1	0	0	0	0	2
島根県	742,223	0	177	47	2	0	1	1	5
岡山県	1,587,264	13	154	2	0	0	0	0	2
広島県	2,876,642	11	488	74	2	2	2	1	7
中国圏	1,285,925	0	158	51	2	0	0	0	6
山口県	885,350	0	158	51	2	0	0	0	6
四国圏	1,012,400	10	180	388	1	2	0	2	2
高知県	1,467,815	0	244	74	0	0	0	0	2
徳島県	795,252	0	198	208	1	0	0	1	2
愛媛県	5,269,529	13	248	54	4	0	0	4	5
香川県	885,350	10	248	54	4	0	0	4	5
高松市	1,478,632	10	338	85	3	4	0	3	3
九州圏・沖縄県	1,209,574	17	368	108	1	10	2	0	5
大分県	1,153,024	0	224	108	1	0	0	0	2
熊本県	1,753,179	0	408	38	4	4	1	2	4
鹿児島県	381,844	0	307	42	2	2	0	0	4
沖縄県	127,472	0	43	0	0	0	0	0	8
全国	127,472,594	43	63,622	6,028	80	262	143	281	310
合計					653				

Grasp of the situation of the citizens activity group that is involved in spectacle city planning

KAKIMOTO Nami
SATO Seiji
HIMENO Yuka
KOBAYASI Yuji

5. 都市規模別でみる傾向

5-1. 都市規模の分類

4章より、団体数や目的は、地域の人口などの都市規模に何らかの影響を受けていることが推察されたため、ここでは人口(人)と人口密度(人/km²)から、都市規模を12グループに分類し、団体数や目的の傾向を分析する。人口は、政令指定都市規模(50万人以上)、中核市規模(30万~50万人)、特例市規模(20万~30万人)、市町村規模(20万人以下)の四つに分類した。人口密度は、「小笠原義勝による都市分類の方法」^{注2)}から、人口密度が106.9~481.1(人/km²)間を標準都市とし、それ以下を人口密度が低い都市、それ以上を人口密度が高い都市と定義し、三つに分類した。その結果12分類した都市規模を図4に示す。

5-2. 都市規模別にみる団体数

都市規模別に団体数の傾向を明らかにする。市町村規模である都市を合計すると396団体となり、人口規模が20万人以下の都市規模に全体の61%が集中していることがわかる。また、人口密度が標準以上の都市に、団体の分布が偏っていることも図5より明らかである。

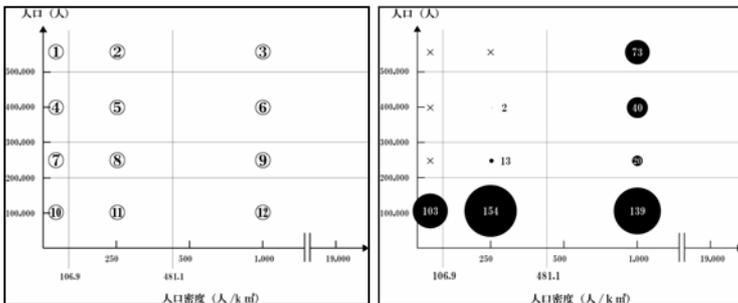


図4 都市規模の分類

図5 都市規模別でみる団体数

5-3. 都市規模別でみる目的の傾向

8つ^{注3)}の都市規模に所属する団体のうち、選択割合が45%以上のものを、その都市規模の特徴的な目的として抽出した。目的が抽出されなかった自然景観保全については、どの都市規模で選択される傾向があるかを把握するために、その目的内の割合が高い上位2位の都市規模を抽出する。都市規模別に各目的の団体数と割合を示したのが表3であり、それを図化したものが図6である。「町並み保存・再生」は、の都市に多く見られる。また、「文化財保護」は、「自然景観保全」は、「活性化・生活環境向上」はの都市で特徴的な目的として抽出されたことが理解できる。つまり、人口が少ない都市規模では、「町並み保存・再生」を、人口が多く、人口密度も高い都市規模では「活性化・生活環境向上」を目的とする傾向がみられる。また、人口密度が標準で中核市・特例市規模の都市では、抽出された団体は少ないものの、多様な目的が混在していることがわかった。

5-4. 都市規模別にみる組織形態の傾向

各組織形態の団体数と割合を示したのが表4であり、それを図化したものが図7である。

表4から、団体が存在する都市すべての都市規模で、法

人格を取得していない任意団体が45%以上みられる。また、の都市では、特定非営利活動法人も特徴的な組織形態であることがわかる。他の組織形態に関しては、いずれも割合が10%以下となり、特徴的なものとしては抽出されなかった。

表3. 都市規模別による各目的の団体数と割合

都市番号	団体数	目的			
		町並み保存・再生	文化財保護	自然景観保全	活性化・生活環境向上
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
73	20(27%)	18(25%)	-	6(8%)	47(64%)
-	-	-	-	-	-
2	-	1(50%)	-	-	1(50%)
61	22(36%)	13(21%)	-	4(7%)	33(54%)
-	-	-	-	-	-
13	8(62%)	6(46%)	3(23%)	-	3(23%)
31	5(16%)	5(16%)	4(13%)	-	20(65%)
103	49(48%)	11(11%)	28(27%)	-	37(36%)
154	80(52%)	37(24%)	15(10%)	-	63(41%)
139	68(49%)	35(25%)	23(17%)	-	58(42%)

表4. 都市規模別による各組織形態の団体数と割合

都市番号	団体数	組織形態				
		特定非営利活動法人	社団法人	財団法人	任意団体	その他
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
73	29(40%)	1(1%)	-	3(4%)	39(54%)	1(1%)
-	-	-	-	-	-	-
2	1(50%)	-	-	-	1(50%)	-
61	23(38%)	-	-	3(5%)	33(54%)	2(3%)
-	-	-	-	-	-	-
13	5(38%)	-	-	-	8(61%)	-
31	10(32%)	-	-	-	20(65%)	1(3%)
103	37(36%)	4(4%)	-	6(6%)	54(53%)	2(2%)
154	55(36%)	3(2%)	-	1(1%)	83(54%)	4(8%)
139	67(48%)	1(1%)	-	6(4%)	62(45%)	1(2%)

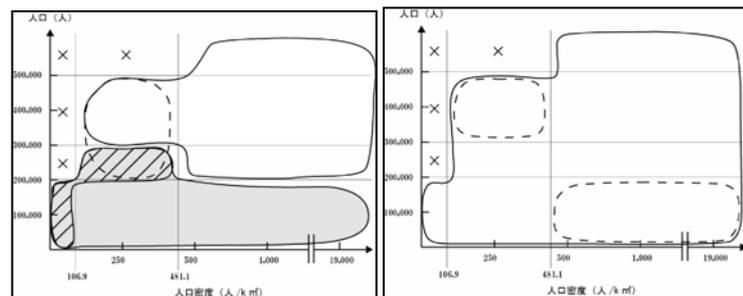


図6. 都市規模別による各目的の傾向

図7. 都市規模別による各組織形態の傾向

6. 総括

本研究では、全国の景観まちづくりに携わる市民活動団体を抽出し、都市規模別に目的や、団体の組織形態の傾向を明らかにした。また、都道府県別に伝建地区や文化財などの特性と、団体の目的の関係性を明らかにした。今後は、都市規模別に、特徴的な団体にヒアリング調査を行うなどして構成員・資金面などのより詳細な情報を、整理・把握することが課題であるといえる。

参考文献

- 1) 総合研究開発機構 NPOの資金循環システムの構築 2004.9
- 2) 澤村明 著 建築紛争解決型専門集団としてのまちづくりNPO 日本建築学会都市計画論文集 2003.3
- 3) 労働政策研究・研修機構 NPOの有給職員とボランティア 2006.5
- 4) 五十嵐香織 NPO/NGOへの資金支援拡大に向けたインターメディアリ設立の可能性と課題
- 5) 谷口汎邦 大熊善昌 伊達美穂 河東義之 木下勇 越野圭子 著 建築計画・設計シリーズ2.0 市ヶ谷出版社 1998.1
- 6) 日本建築学会 町並み保全型まちづくり(まちづくり教科書 2巻) 丸善株式会社 2006.3.30
- 7) 景観まちづくり研究会 景観法を活かす学芸出版社 2004.12.10

注1)九州地方各県庁にヒアリングを行い、大分福岡を除き18団体抽出した。

注2)小笠原義勝による都市分類の方法

国土地理院で用いられた分類で、第一に都市別に産業別人口構成比を算出し、産業別人口構成比ごとに都市数の頻度を求め、次に中央値から前後の都市数の1/3が含まれる数値区間を産業別に求め、いずれの産業についてもそれらの区間内に含まれる都市を標準都市とし(都市計画p79より抜粋)

注3)本研究の研究対象とする団体の分布が見られた都市規模は、都市を除く8分類であった。

* 大分大学大学院工学研究科博士前期課程

** 大分大学副学長

*** 大分大学工学部福祉環境工学科建築コース 助手・工博

**** 大分大学工学部福祉環境工学科建築コース 助教・工博

* Graduate student, Master's Course, Graduate School of Eng., Oita Univ.

** Vice President, Oita Univ., Dr. Eng.

*** Research Associate, Dept. of Architecture, Faculty of Eng., Oita Univ., Dr. Eng.

**** Research Associate, Dept. of Architecture, Faculty of Eng., Oita Univ., Dr. Eng.